

# 再 評 価 調 査

整理番号 10

担当部局 土木部港湾課 建設・漁港G

## 1 事業概要

(1)事業名	茨城港日立港区外港地区沖防波堤整備事業	(2)名称	茨城港日立港区改修（重要）事業
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	日立市久慈町
(5)採択年度	平成5年度	(6)完成予定年度	平成32年度
(7)事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>港内の静穏度及び航行船舶の安全を確保し、岸壁における安全な荷役稼働率の向上を図る。</li> <li>荒天時において船舶が安全に避泊できる水域を確保する。</li> </ul>		
(8)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖防波堤 900m (ケーソン式混成堤：幅16.3m 高さ16m)</li> </ul>		

## 2 再評価の理由

(1)再評価の理由	再々々々評価	(2)当初完成予定年度	平成24年度
(3)未着工・事業が長期間要している理由	事業総額が大きいことや、単年度予算に制約があること。また、海上施工となるため陸上施工と比べて施工期間が限られることから、長期間を要している。		
(4)前回指摘事項に対する対応状況（再々評価の場合）	委員会の意見	対応状況	
	継続することが妥当である。	指摘を踏まえ、整備を進めた。	

## 3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	平成28年度（再々々々評価時） → 平成32年度 4年延長				
	【理由】東日本大震災からの復旧を優先させたことにより、改修事業に対しては予算が抑制されたことから、完成年度を4年延長する。				
(2)事業内容の変更	【理由】				
(3)事業費の変更	15,750百万円 → 17,327百万円 1,577百万円増				
	【理由】東日本大震災の影響による資材単価の上昇や、近年の荒天実績を反映した供用係数の見直しによる。				
(1)事業進捗状況	全体	前年度	前年度まで	進捗率	
事業量(m)	900	40	740	82.2%	
事業費	工事費	17,327	670	13,846	79.9%
	用地買収補償費				
費計(百万円)	17,327	670	13,846	79.9%	
(2)関連事業の進捗状況	第3ふ頭整備事業 平成29年度末完成予定				
(3)今後の見通し	工事		用地等		
	今後、事業効果を早期発現するために防波堤の効率的な整備に努め、平成32年度の完成を目指す。				

## 5 評価内容

(1)事業の必要性	<p>茨城港日立港区は太平洋に面し、荒波や高波浪の影響を強く受けている。港内への侵入波により、港内の静穏度及び航行船舶の安全が十分に確保されず、荒天時には荷役が出来ないなど、適切な機能が発揮できていない状況である。</p> <p>完成自動車輸出入を主利用とした第3ふ頭整備箇所は、最も侵入波の影響を受ける位置のため、港内静穏度の確保による荷役稼働率向上が物流拠点として重要な要素であり、また、静穏度確保によりさらなる利用促進が期待される。なお、第5ふ頭地区では、沖防波堤による静穏度確保を前提として東京ガス(株)によって整備、供用された外港地区-14mドルフィンにおいてLNGが輸入されており、平成28年3月から稼働した日立LNG基地とともに、エネルギー供給拠点の機能維持に大きく貢献している。</p> <p>荒天時の避泊水域を確保し海上交通の安全性を確保することも重要であるため、本事業の必要性はますます高くなっている。</p>					
	社会情勢等の変化に関する指標1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標2	計画時の状況	現時点での状況
	取扱貨物量（日立港区全体）	309万トン/年（H4）	653万トン/年（H28）			
(2)事業の有効性	<p>本事業の実施により、港内静穏度が向上し、その結果、取扱貨物量が18万トン/年増加するとともに、荒天時における船舶の避泊水域における主要隻数が4隻増加することから、本事業は対象施設の適正機能確保に有効である。</p>					
	効果予測に関する指標1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標2	事業なし	事業あり
	貨物の陸上輸送費用（完成自動車）	7.55千円/トン・年	3.34千円/トン・年	—	—	—
	効果算定要因に関する指標1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標2	事業なし	事業あり
	取扱貨物量（H32）（対象 3B, 4C, 4D）	73万トン/年	91万トン/年	避泊水域収容隻数	5隻/回	9隻/回
(3)事業の効率性	<p>ア) 主な効果 (B)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①防波堤整備により、対象施設の適正機能が確保され、代替港を利用した際の陸上輸送コストの費用が削減（約169億円）される。</li> <li>②防波堤整備により、港内泊地の静穏度が向上するため、船舶の避泊収容隻数が増加し、海難による損失が回避（約159億円）される。</li> <li>③残存価値(約2億円)</li> <li>④輸送距離の短縮により、排出されるCO2, NOxが減少される。</li> <li>⑤荷役の安全性向上による取扱貨物量の増加、港湾関連産業による雇用増大、荷主企業の輸送コスト削減・競争力強化による地域産業への波及効果等、地域経済・社会への効果などが期待される。</li> </ul> <p>イ) 主な費用 (C)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業費 263億円</li> <li>②維持管理費 1億円</li> <li>計 264億円</li> </ul> <p>主な効果のうち貨幣化が可能な①, ②, ③について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 <math>B/C = 1.25</math></p>					
(4)地元の意向	<p>出入港船舶の安全性の確保や、荷役効率等の向上のため、地元（日立市）や利用者から早期完成を要望されている。</p>					
(5)コスト削減や代替案立案の可能性	<p>防波堤に使用するケーソンの中詰材を、砂から重量のある銅ガラミ（鉦さい）に変更することにより事業費削減を図る。</p>					

## 6 対応方針

港内の静穏度及び航行船舶の安全を確保し、荷役稼働率の向上を図るとともに、海上交通の安全性を確保するため、事業を継続する。

## 7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

## 8 委員会の意見を踏まえた対応

港内の静穏度及び航行船舶の安全を確保し、荷役稼働率の向上を図るとともに、海上交通の安全性を確保するため、事業を推進する。